

令和5年度 後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度 春日市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度春日市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,656,480千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和5年2月24日提出

春日市長 井上 澄 和

第1表

歳入歳出予算

(単位：千円)

(歳入)

款	項	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料		1,300,728	1,224,550	76,178	6.2%
	1 後期高齢者医療保険料	1,300,728	1,224,550	76,178	6.2%
2 使用料及び手数料		1	1	0	0.0%
	1 手数料	1	1	0	0.0%
3 繰入金		352,115	334,838	17,277	5.2%
	1 一般会計繰入金	352,115	334,838	17,277	5.2%
4 繰越金		1,000	1,000	0	0.0%
	1 繰越金	1,000	1,000	0	0.0%
5 諸収入		2,636	2,517	119	4.7%
	1 延滞金、加算金及び過料	501	401	100	24.9%
	2 償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0	0.0%
	3 預金利子	29	13	16	123.1%
	4 雑入	6	3	3	100.0%

(単位：千円)

款	項	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	増減率
歳	入	1,656,480	1,562,906	93,574	6.0%

(歳出)

(単位：千円)

款	項	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較	増減率
1 総務費		35,946	43,693	△7,747	△17.7%
	1 総務管理費	32,750	41,009	△8,259	△20.1%
	2 徴収費	3,196	2,684	512	19.1%
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,616,433	1,515,112	101,321	6.7%
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,616,433	1,515,112	101,321	6.7%
3 諸支出金		2,101	2,101	0	0.0%
	1 償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0	0.0%
	2 繰出金	1	1	0	0.0%
4 予備費		2,000	2,000	0	0.0%
	1 予備費	2,000	2,000	0	0.0%
歳 出 合 計		1,656,480	1,562,906	93,574	6.0%

第 2 表 債務負担行為

(単位 : 千円)

事 項	期 間	限 度 額
納入通知書等印刷及び封入封かん業務委託料	令和6年度	876

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額の財源内訳			一般財源	構成比
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	35,946	43,693	△7,747			5	35,941	2.2%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,616,433	1,515,112	101,321				1,616,433	97.6%
3 諸支出金	2,101	2,101	0				2,101	0.1%
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000	0.1%
歳 出 合 計	1,656,480	1,562,906	93,574			5	1,656,475	100.0%

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	575,177	539,343	35,834	1 現年分	575,177	現年分 575,177
2 普通徴収保険料	725,551	685,207	40,344	1 現年分	722,205	現年分 722,205
				2 滞納繰越分	3,346	滞納繰越分 3,346
計	1,300,728	1,224,550	76,178			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	76,523	76,961	△438	1 事務費繰入金	76,523	事務費繰入金 76,523
2 保険基盤安定繰入金	275,592	257,877	17,715	1 保険基盤安定繰入金	275,592	保険基盤安定繰入金 275,592
計	352,115	334,838	17,277			

(款) 4. 繰越金
(項) 1. 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	純繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	2,000	2,000	0	1 保険料還付金	2,000	保険料還付金 2,000
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	還付加算金 100
計	2,100	2,100	0			

(款) 5. 諸収入
(項) 4. 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 雑入	5	2	3	1 雑入	5	雑入 1 公務災害補償基金負担金精算返還金 3 事務費負担金剰余金返還金 1
計	6	3	3			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	32,750	41,009	△8,259			3 32,747	2 給料	9,824	○ 一般管理事務費（後期高齢者医療事業）	12,856
							3 職員手当等	6,749	共済費	21
							4 共済費	3,342	公務災害補償基金負担金	21
							8 旅費	3	旅費	3
							10 需用費	55	職員旅費	3
							11 役務費	5,802	需用費	55
							18 負担金、補助及び交付金	6,975	消耗品費	45
									印刷費	10
									役務費	5,802
									郵便料	5,802
									負担金、補助及び交付金	6,975
									電算負担金	6,975
									○ 職員給与等費	19,894
									給料	9,824
									一般職 3人分	9,824
									職員手当等	6,749
									一般職	6,749
									扶養手当	126
									地域手当	995
									住居手当	705
									通勤手当	126
									期末手当	2,247
									勤勉手当	1,810
									児童手当	180
									時間外勤務手当	560
									共済費	3,321
									共済組合負担金	3,321

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	32,750	41,009	△8,259			3	32,747			

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 徴収費	3,196	2,684	512			2	3,194	8 旅費	2	○ 賦課事務費	2,153
								10 需用費	210	旅費	1
								11 役務費	2,143	職員旅費	1
								12 委託料	841	需用費	205
										消耗品費	18
										印刷費	187
										役務費	1,106
										郵便料	1,106
										委託料	841
										納入通知書等印刷及び封入業務	841
										○ 徴収事務費	1,043
										旅費	1
										職員旅費	1
										需用費	5
										消耗品費	5
										役務費	1,037
										差押不動産鑑定料	1
										調査手数料	17
										郵便料	641
										口座振替受付サービス取扱手数料	37
										口座振替受付サービス通信料	1
										オンライン口座照会サービス利用料	340
計	3,196	2,684	512			2	3,194				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,616,433	1,515,112	101,321				1,616,433	18 負担金、 補助及び 交付金	1,616,433	○ 後期高齢者医療広域連合納付金 負担金、補助及び交付金 保険基盤安定負担金 保険料負担金 事務費負担金	1,616,433 1,616,433 275,593 1,301,230 39,610
計	1,616,433	1,515,112	101,321				1,616,433				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険料還付金	2,000	2,000	0				2,000	22 償還金 子及び割 引料	2,000	○ 保険料還付金 償還金 子及び割引料 保険料過誤納金還付金	2,000 2,000 2,000
2 還付加算金	100	100	0				100	22 償還金 子及び割 引料	100	○ 還付加算金 償還金 子及び割引料 還付加算金	100 100 100
計	2,100	2,100	0				2,100				

(款) 3. 諸支出金
(項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	○ 一般会計繰出金 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 予備費
(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000	28 予備費	2,000	○ 予備費 2,000 予備費 2,000 予備費 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000			

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3 (0)		9,824	6,569	16,393	3,339	19,732	※児童手当 180千円 除く
前年度	3 (0)		11,830	7,834	19,664	4,190	23,854	※児童手当 180千円 除く
比 較	0 (0)	0	△ 2,006	△ 1,265	△ 3,271	△ 851	△ 4,122	

() 内は短時間勤務職員外書き

区 分	扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職 (千円)	管理職員特別勤務 (千円)
職員手当の内訳											
本年度	126	995	705	126	0	560	2,247	1,810	0	0	0
前年度	126	1,196	352	0	0	1,130	2,798	2,232	0	0	0
比 較	0	△ 201	353	126	0	△ 570	△ 551	△ 422	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3 (0)		9,824	6,569	16,393	3,339	19,732	※児童手当 180千円 除く
前年度	3 (0)		11,830	7,834	19,664	4,190	23,854	※児童手当 180千円 除く
比 較	0 (0)		△ 2,006	△ 1,265	△ 3,271	△ 851	△ 4,122	

() 内は短時間勤務職員外書き

区 分	扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職 (千円)	管理職員特別勤務 (千円)
職員手当の内訳											
本年度	126	995	705	126	0	560	2,247	1,810	0	0	0
前年度	126	1,196	352	0	0	1,130	2,798	2,232	0	0	0
比 較	0	△ 201	353	126	0	△ 570	△ 551	△ 422	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度								
前年度								
比 較								

() 内は短時間勤務職員外書き

区 分	扶養 (千円)	地域 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外勤務 (千円)	期末 (千円)	勤勉 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職 (千円)	管理職員特別勤務 (千円)
職員手当の内訳											
本年度											
前年度											
比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 2,006	給与改定に伴う増減分	59	行政職 3人	給与改定の状況 3年度 (給料の改定率) 0.00% 4年度 (給料の改定率) 0.22% 5年度 (給料の改定率) 見込 0.00% 普通昇給率 1.82%
		昇給に伴う増加分	282		
		その他の増減分	△ 2,347	・ 人事異動等による増減 (千円) △ 2,347	
職員手当	△ 1,265	制度改正に伴う増減分	144	地域手当 6 時間外勤務手当 6 期末手当 14 勤勉手当 118 (千円)	
		その他の増減分	△ 1,409	地域手当 △ 207 住居手当 353 通勤手当 126 時間外勤務手当 △ 576 期末手当 △ 565 勤勉手当 △ 540 (千円)	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,133	/
	平均給与月額 (円)	312,478	
	平均年齢 (歳)	33.7	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,767	
	平均給与月額 (円)	371,343	
	平均年齢 (歳)	41.0	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	技能職 (円)
高 校 卒	158,900	156,800	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	/	(総合職) 198,500	/
			(一般職) 185,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4					
	3	2	66.7			
	2	1	33.3			
	1					
	計	3	100.0	計		
令和4年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4	1	33.3			
	3	2	66.7			
	2					
	1					
	計	3	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

※令和5年1月1日現在

区分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	課長	課長補佐 統括係長	係長 主査	主任	主事	主事

エ 昇給

区	分	合 計	職 種		
			行政職	技能職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給以上 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号給数別内訳	3号給以下 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給以上 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	
前 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	有	
国 の 制 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	

() 内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率（％）	10
支給対象職員数（人）	3(0)
国の指定基準に基づく支給率（％）	10

（ ）内は短時間勤務職員外書き

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率（％） （令和5年1月1日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・交通用具使用者等 通勤距離の区分及びそれに対応した額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
納入通知書等印刷及び封入封かん業務委託料	876			令和6年度	876					876